

セグメント別事業概況

Segment Overview

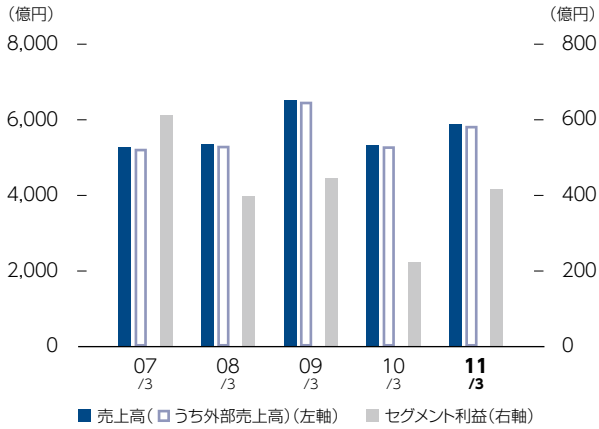
J-POWERグループの事業は、火力・水力発電による卸電力事業を主力に
送・変電(託送)、風力発電、IPP等を展開する「電気事業」
電気事業の円滑な遂行をサポートする「電力周辺関連事業」
当社事業の第2の柱を目指す「海外事業」
経営資源とノウハウを活かした「その他の事業」という
4つのセグメントで構成されています。

報告セグメントの変更について

2011年3月期第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)、および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。これに伴い、報告セグメントを、従来の「電気事業」「電気周辺関連事業」「その他の事業」の3区分から、「電気事業」「電力周辺関連事業」「海外事業」「その他の事業」の4区分に変更しました。

セグメント別事業概況

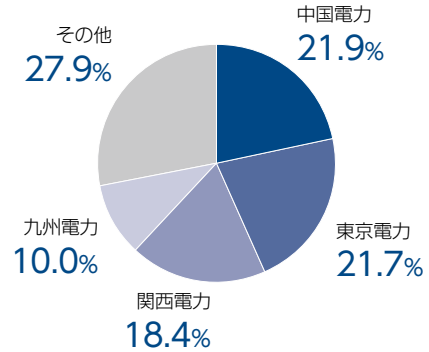
セグメント売上高／セグメント利益*1



*1 2007年～2009年3月期は営業利益を、2010年～2011年3月期は経常利益を表示しています。
 *2 販売先の比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%になりません。

「電気事業」の主な販売先*2

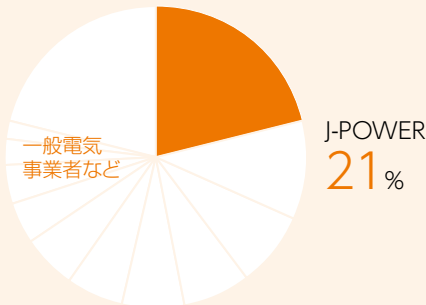
(2011年3月期)



火力発電

石炭火力発電設備出力シェア

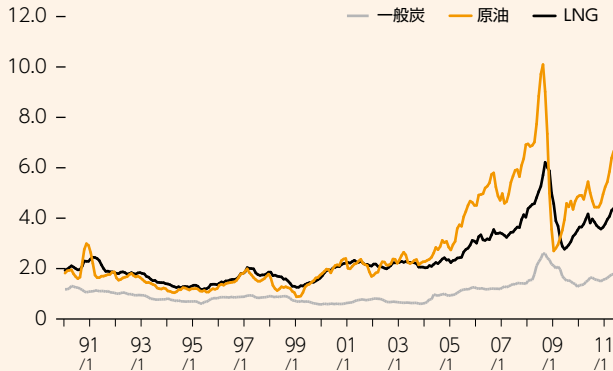
(2011年3月末現在)



出所：「電源開発の概要」「電力調査統計」(資源エネルギー庁)

エネルギー源別価格(輸入価格)

(円/1,000kcal)



(注) 2011年5月まで
 出所：日本エネルギー経済研究所ホームページ

業績ハイライト

2011年3月期(当期)は、磯子火力発電所新2号機(2009年7月運転開始)も含めた順調な稼働により、設備利用率は当初計画の71%を上回る78%となり、販売電力量は前期(設備利用率68%)比16%増加の540億kWhとなりました。売上高は、設備利用率の改善および燃料価格の上昇による増加により、前期比16%増加の4,064億円となりました。

2012年3月期(来期)は、設備利用率72%を見込み、販売電力量は前期比8%減少の500億kWhと想定しています。なお、燃料価格の上昇に伴う販売単価増により、料金収入は増加する見込みです。



橋湾火力発電所(徳島県)

事業の概要

J-POWERの火力発電は石炭火力に特化しています。石炭火力の強みは、コスト競争力が高く、かつ、電力需要のベース部分を担う電源であるため設備の利用率が高いことです。現在、全国7ヵ所に合計出力841万kWの石炭火力設備を保有し、日本の石炭火力発電シェアの21%（シェア第1位）を占めています。

J-POWERグループの火力発電事業の収益は、そのほとんどが一般電気事業者10社からの販売電力料収入であり、原価主義による個別地点毎の電力受給契約に基づいています。電力供給を行う上で必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算出する原価主義を採用し、事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行っています（詳細は35ページ「国内卸電気事業の料金体系」をご覧ください）。

事業の見通し

火力発電事業では、既設発電所の適切なメンテナンスを実施して経年による熱効率の低下や設備トラブルの発生を抑制し設備の信頼性を保っています。あわせて石炭の安定調達と継続的なコストダウンにより、設備の競争力を高める継続的な努力を行っています。

また、地球温暖化問題に積極的に対応する観点から、竹原火力発電所について高効率石炭火力技術を活かした最新設備へのリプレースを計画しているほか、さらなる高効率石炭火力発電技術への取り組みとして、酸素吹き石炭ガス化複合発電技術（IGCC）やCO₂分離回収技術などの技術開発にも注力しています。

このほか、地熱発電についても鬼首地熱発電所に続く、新たな地点での取り組みを推進していきます。

石炭火力発電所

（2011年3月末現在）

発電所名	運転開始年	所在地	最大出力(kW)
磯子 新1号機 新2号機	2002年 2009年	神奈川県横浜市	600,000 600,000
高砂 1号機 2号機	1968年 1969年	兵庫県高砂市	250,000 250,000
竹原 1号機 *1 2号機 *1 3号機	1967年 1974年 *2 1983年	広島県竹原市	250,000 350,000 700,000
橘湾 1号機 2号機	2000年 2000年	徳島県阿南市	1,050,000 1,050,000
松島 1号機 2号機	1981年 1981年	長崎県西海市	500,000 500,000
松浦 1号機 2号機	1990年 1997年	長崎県松浦市	1,000,000 1,000,000
石川石炭 1号機 2号機	1986年 1987年	沖縄県うるま市	156,000 156,000
出力合計			8,412,000

*1 2020年を目途に、既設1・2号機合計と同じ出力規模となる60万kWの石炭火力発電設備への設備更新を計画

*2 1995年に重油焚きボイラから石炭焚き常圧流動床ボイラへ転換

地熱発電所

（2011年3月末現在）

発電所名	運転開始年	所在地	最大出力(kW)
鬼首	1975年	宮城県大崎市	15,000*3

*3 2010年に、12,500kWから15,000kWへ増出力